

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 広陵町

I 農業委員会の状況(平成29年2月28日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	804
自給的農家数	424
販売農家数	380
主業農家数	33
準主業農家数	36
副業的農家数	311

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	403
女性	172
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	475	64	58	6	0	539
経営耕地面積	268	30	27	3	0	298
遊休農地面積	4	1	1	0	0	5
農地台帳面積	528	74	74	0	0	602

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1	1	1	2	5	17
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	606. 21ha	24. 1ha	3.98%
課 題	農業従事者の高齢化、所有権移転や賃貸借にあたり出し手と受け手の土地権利意識の違いにより集積が進まない。また、米価の低迷等により農業意欲の低下が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	24. 6ha	(うち新規集積面積	0. 5ha)
	目標設定の考え方:農政部局との連携により賃貸借や利用権設定制度の周知、新規就農支援制度の周知を徹底する			
活動計画	様々な支援制度のチラシやリーフレットを活用するとともに広報紙やHPでの発信を行う。 農地中間管理機構制度の周知や広陵町農地バンク登録農地の情報発信を充実させる。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4経営体	2経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 49ha	0. 33ha	0. 2ha
課 題	米価の低迷等農業で生活を確立することが困難 設備投資等初期投資費用の調達が困難		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	0. 5ha
活動計画	広陵町農業塾の塾生等担い手候補に対し農地のあっせん等の支援を行う。(随時) 新規就農者向け支援策の周知の徹底(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	606.21ha	4.9ha	0.81%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.2ha		
	目標設定の考え方:農地パトロールにより早期発見を目指し、所有者の意向にあった解消方法を示唆する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	1. 町内全農地を目視による巡回調査 2. 農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域の徹底調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	606.21ha	0ha
課 題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	転用に係る農地法制度の周知の徹底(随時) 農地パトロール(8月～10月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入